

環境農林水産常任委員会資料

令和5年5月25日

農政水産部

目次

I	農政水産部幹部職員名簿	4- 5
II	農政水産部行政組織	6
III	農政水産部各課の分掌事務	7-12
IV	令和5年度農政水産部予算の基本的な考え方	14-17
V	令和5年度農政水産部歳出予算の課別概要	18
VI	令和5年度当初予算における新規・重点事業	19-45
VII	その他報告事項	46
	□地域資源を活用した「持続可能なみやざき農業」の実現に向けた取組について	

I 農政水産部幹部職員名簿

○は新任

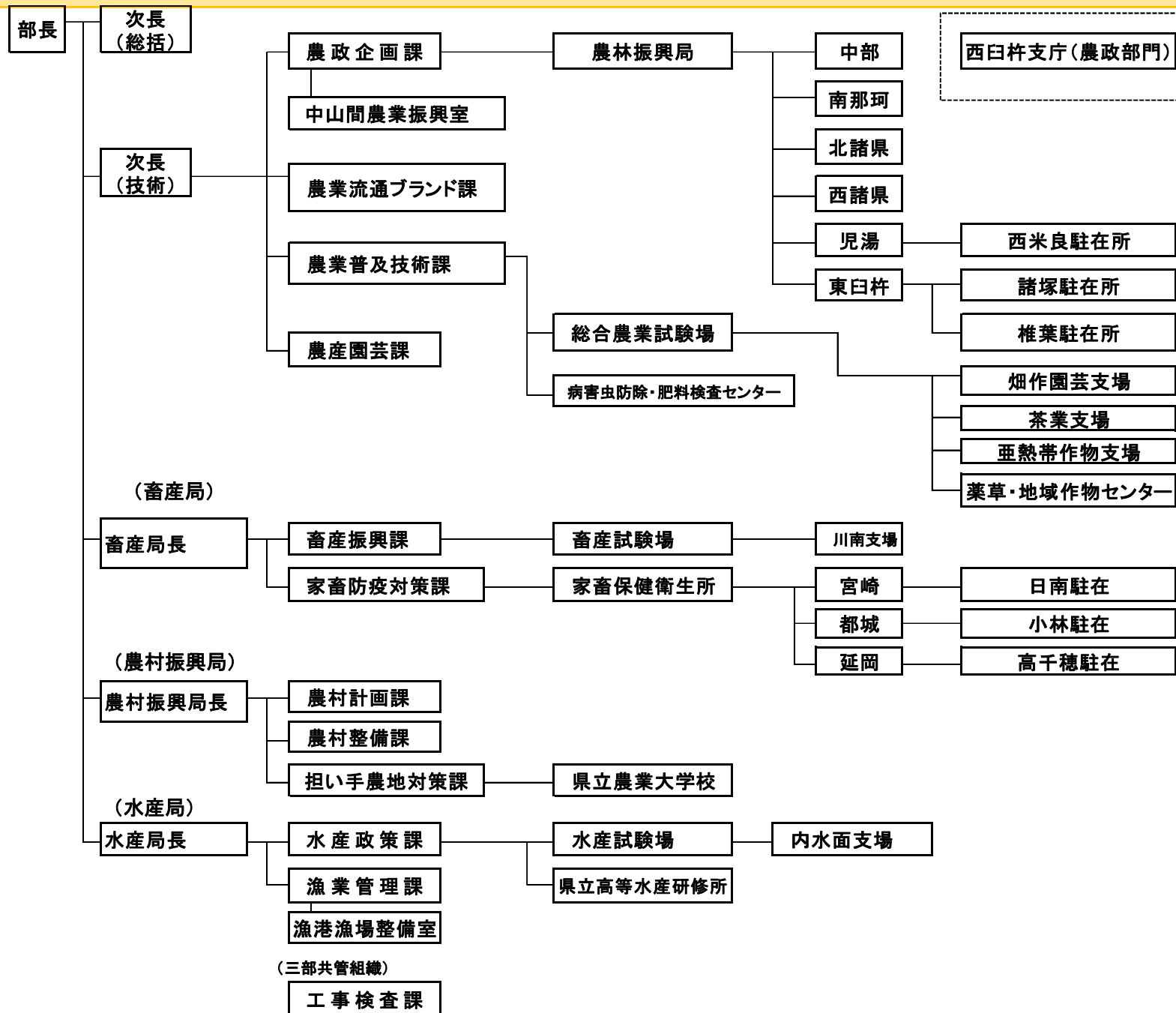
部長	<input type="checkbox"/>	くぼ まさひろ 久保 昌広
次長（総括）	<input type="checkbox"/>	はせがわ たけし 長谷川 武
次長（技術担当）	<input type="checkbox"/>	ひだか よしゆき 日高 義幸
畜産局長	<input type="checkbox"/>	かわの あきひこ 河野 明彦
農村振興局長	<input type="checkbox"/>	おの まさひろ 小野 正寛
水産局長	<input type="checkbox"/>	すずき しんいち 鈴木 信一

課名	課長・室長等	課長補佐等（総括）	課長補佐等（技術）
農政企画課	<input type="checkbox"/> 原田 大志 中山間農業振興室長 <input type="checkbox"/> 梶原 正太郎	<input type="checkbox"/> 酒匂 晋也	<input type="checkbox"/> 押川 裕文
農業流通ブランド課	<input type="checkbox"/> 大田 直	<input type="checkbox"/> 南條 寿文	<input type="checkbox"/> 初山 聡（流通担当） <input type="checkbox"/> 小岩崎 規寿（ブランド担当）
農業普及技術課	<input type="checkbox"/> 蛭原 智子	<input type="checkbox"/> 吉尾 洋子	<input type="checkbox"/> 吉野 史男
農産園芸課	<input type="checkbox"/> 黒木 正理	<input type="checkbox"/> 今村 倫子	<input type="checkbox"/> 徳満 憲治（企画・水田担当） <input type="checkbox"/> 梅木 哲也（畑作・園芸担当）
畜産局畜産振興課	<input type="checkbox"/> 水野 和幸	<input type="checkbox"/> 井上 孝之（兼・家畜防疫対策課）	<input type="checkbox"/> 嶋田 隆次（企画経営担当） <input type="checkbox"/> 松葉 賢次（畜産振興担当）
畜産局家畜防疫対策課	<input type="checkbox"/> 坂元 和樹	<input type="checkbox"/> 井上 孝之（畜産振興課・兼）	<input type="checkbox"/> 谷口 岳

○は新任

課名	課長・室長等	課長補佐等（総括）	課長補佐等（技術）
農村振興局農村計画課	○ <small>とりうら しげる</small> 鳥浦 茂	○ <small>まるた きくお</small> 丸田 喜久夫	○ <small>いのうえ しゅうじ</small> 井上 周二
農村振興局農村整備課	○ <small>じょうがさき こういち</small> 城ヶ崎 浩一	○ <small>すずき やすひろ</small> 鈴木 康弘	<small>やまうち としお</small> 山内 敏雄
農村振興局担い手農地対策課	○ <small>ばば まさる</small> 馬場 勝	○ <small>うみの たけし</small> 海野 武	○ <small>まつざき せいじ</small> 松崎 誠治（担い手対策担当） ○ <small>ながの こういち</small> 永野 浩一（農地対策担当）
水産局水産政策課	<small>おおむら えいじ</small> 大村 英二	○ <small>くろいわ ゆういちろう</small> 黒岩 雄一郎（兼・漁業管理課）	<small>たにぐち もとき</small> 谷口 基
水産局漁業管理課	<small>あかみね</small> 赤嶺 そのみ 漁港漁場整備室長 ○ <small>おの かんじ</small> 小野 勘治	○ <small>くろいわ ゆういちろう</small> 黒岩 雄一郎（水産政策課・兼）	<small>あらたけ ひさみち</small> 荒武 久道
工事検査課 （環境森林部・県土整備部共管）	工事検査監 ○ <small>うちだ とよみつ</small> 内田 豊光		
総合農業試験場	場長 <small>ひがし よういちろう</small> 東 洋一郎	副場長 ○ <small>さきむら つかき</small> 崎村 司	副場長 ○ <small>やまぐち しゅういち</small> 山口 秀一（研究担当） ○ <small>すざき てつや</small> 須崎 哲也（専門技術担当）
畜産試験場	場長 ○ <small>はやしだ ひろあき</small> 林田 宏昭	副場長 <small>みなみ ひろゆき</small> 南 洋之	副場長 ○ <small>はら よしひろ</small> 原 好宏
県立農業大学校	校長 ○ <small>まつだ よしのぶ</small> 松田 義信	副校長 <small>たかはし ひろし</small> 高橋 宏	副校長 ○ <small>ながとも かずひろ</small> 長友 一弘
水産試験場	場長 <small>さいふ としや</small> 西府 稔也	副場長 ○ <small>ますどめ こういち</small> 益留 孝一	副場長 <small>やすだ ひろし</small> 安田 広志

II 農政水産部行政組織



Ⅲ 農政水産部各課の分掌事務

〔農政企画課〕

- 1 農水産行政の総合企画及び総合調整に関すること。
- 2 農業協同組合等の指導及び検査に関すること。
- 3 農業共済に関すること。
- 4 部内各課の連絡調整に関すること。
- 5 農政審議会及び農業共済保険審査会に関すること。
- 6 農林振興局に関すること。
- 7 部内各課の総務事務の処理に関すること（総務事務センターの主管に属するものを除く。）。
- 8 部内の事務で他課の主管に属さないこと。

〔農政企画課中山間農業振興室〕

- 1 中山間地域の農業振興対策に関すること。
- 2 鳥獣被害防止対策に関すること（他課の主管に属するものを除く。）。

〔農業流通ブランド課〕

- 1 農業連携に関する施策の企画及び推進に関すること。
- 2 6次産業化等の推進に関すること（他課の主管に属するものを除く。）。
- 3 農産物の安全性の確保に関する施策の企画及び推進に関すること。
- 4 食品品質表示の適正化に関すること。
- 5 食育及び食の地産地消に関する施策の企画及び推進に関すること。
- 6 G A Pの普及及び推進に関すること。
- 7 農産物のブランドに関する施策の企画及び推進に関すること。
- 8 農産物の輸出及び流通に関する施策の企画及び推進に関すること。
- 9 卸売市場に関すること。

[農業普及技術課]

- 1 農業金融に関すること。
- 2 農業改良普及事業に関すること。
- 3 農業経営に関すること。
- 4 農業気象に関すること。
- 5 土壌、植物防疫、農薬及び肥料に関すること。
- 6 農業機械に関すること。
- 7 スマート農業に関すること。
- 8 環境保全型農業の推進に関すること。
- 9 農水産業技術の総合調整に関すること。
- 10 活動火山周辺地域防災営農対策に関すること。
- 11 総合農業試験場に関すること。
- 12 病害虫防除・肥料検査センターに関すること。

[農産園芸課]

- 1 農産物の生産振興に係る施策の企画及び総合調整に関すること。
- 2 水田品目の生産振興に関すること。
- 3 畑作品目の生産振興に関すること。
- 4 施設園芸品目の生産振興に関すること。
- 5 露地園芸品目の生産振興に関すること。

〔畜産局畜産振興課〕

- 1 畜産振興対策の企画、事業の推進及び総合調整に関すること。
- 2 畜産経営の改善に関すること。
- 3 家畜の改良及び増殖に関すること。
- 4 草地の開発及び利用に関すること。
- 5 飼料の生産、利用及び流通に関すること。
- 6 家畜及び畜産物の流通、輸出及び価格安定に関すること。
- 7 養蜂に関すること。
- 8 畜産環境保全対策に関すること。
- 9 家畜商に関すること。
- 10 畜産試験場に関すること。

〔畜産局家畜防疫対策課〕

- 1 家畜防疫対策に係る企画及び事業の推進に関すること。
- 2 家畜衛生に関すること。
- 3 家畜伝染病に関すること。
- 4 獣医師及び家畜人工授精師に関すること。
- 5 動物用の医薬品、医薬部外品、医療用具その他動物薬事に関すること。
- 6 家畜伝染病に係る埋却地に関すること。
- 7 家畜保健衛生所に関すること。

[農村振興局農村計画課]

- 1 農業農村整備事業の調査及び計画調整に関すること。
- 2 地籍調査に関すること。
- 3 農業土木技術の総合調整に関すること。
- 4 農業土木工事の積算管理に関すること。
- 5 畑かん営農に関する施策の企画及び推進に関すること。
- 6 国営及び国営関連土地改良事業の調査及び調整に関すること。
- 7 国営造成施設の維持管理に関する支援及び調整に関すること。

[農村振興局農村整備課]

- 1 土地改良区の指導監督に関すること。
- 2 土地改良財産に関すること。
- 3 農地の集団化に関すること。
- 4 農業農村整備事業の実施に関すること。
- 5 土地改良施設の保全管理に関すること。
- 6 農地及び農業用施設の災害復旧事業の実施及び指導に関すること。
- 7 海岸、海岸保全区域、一般公共海岸区域及び海岸保全施設の管理に関すること(農林水産省本省所管のものに限る。)
- 8 日本型直接支払制度のうち、多面的機能支払制度に関すること。

[農村振興局担い手農地対策課]

- 1 農業の担い手に関する事。
- 2 新規就農者の確保及び育成に関する事。
- 3 農村の女性及び高齢者に関する事。
- 4 農業法人の育成及び他産業からの農業参入に関する事。
- 5 農業人材確保対策に関する事。
- 6 農業経営構造対策に関する事。
- 7 農地の利用集積に関する事。
- 8 農業会議及び農業委員会に関する事。
- 9 農業振興地域に関する事。
- 10 農村地域への産業の導入計画に関する事。
- 11 農地の調整に関する事。
- 12 国有農地及び開拓財産に関する事。
- 13 農業大学校及び農業科学公園に関する事。

[水産局水産政策課]

- 1 水産行政の企画及び総合調整に関する事。
- 2 水産物の流通及び加工に関する事。
- 3 漁業に関する法人その他の団体に関する事。
- 4 水産金融及び漁業共済に関する事。
- 5 漁業及び養殖業の生産に関する事。
- 6 漁業の担い手に関する事。
- 7 水産業改良普及事業に関する事。
- 8 水産動植物の防疫に関する事。
- 9 水産試験場に関する事。
- 10 高等水産研修所に関する事。

[水産局漁業管理課]

- 1 漁港、漁場及び海岸(水産庁所管のものに限る。次号において同じ。)の管理に関する
こと。
- 2 漁港区域内の公有水面埋立てに関する
こと。
- 3 漁港及び漁場に係る航路標識に関する
こと。
- 4 海岸保全区域及び一般公共海岸区域(水産
庁所管のものに限る。)に関する
こと。
- 5 漁業権に関する
こと。
- 6 漁業の調整及び取締りに関する
こと。
- 7 漁船に関する
こと。
- 8 遊漁船業に関する
こと。
- 9 漁業無線に関する
こと。
- 10 国際漁業に関する
こと。
- 11 漁獲可能量制度に関する
こと。
- 12 栽培漁業に関する
こと。
- 13 水産資源の保護及び漁場の保全に関する
こと。
- 14 海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理
委員会に関する
こと。

[水産局漁業管理課漁港漁場整備室]

- 1 水産業共同利用施設の整備に関する
こと。
- 2 漁港、漁場及び海岸(水産庁所管のもの
に限る。)の調査及び計画に関する
こと。
- 3 漁港、漁場及び海岸保全施設(水産庁所
管のものに限る。)の建設に関する
こと。

[工事検査課] (環境森林部・県土整備部共管)

- 1 建設工事の検査に関する
こと。

IV 令和5年度農政水産部予算の基本的な考え方

1 農水産業の現状等

- ① 我が国の人口減少時代の到来に伴い、労働力不足や国内市場の縮小が進行する中、外国人労働者や世界市場への輸出など、グローバル化に向けた取組が必要
- ② また、ロシアのウクライナ侵攻に伴う燃油や物価の高騰等により経営への甚大な影響が生じており、海外資源に依存しない生産構造への転換が急務
- ③ このような中、令和4年度は、「第八次宮崎県農業・農村振興長期計画」及び「第六次宮崎県水産業・漁村振興長期計画」を着実に推進するとともに、燃油・物価高騰による経営への影響緩和対策や台風14号被害への対策を実施

2 農政水産部の予算編成における基本的な考え方

- ① 農業／水産業長期計画の3年目（基本計画の折り返しの年）であることから、長期計画推進を重視
- ② 食料安全保障の確保を推進する国の方針を踏まえ、農水産業分野の海外資材に過度に依存した生産構造の改善と生産力向上の推進を重視
- ③ 農業、水産業、農山漁村に健在する資源をはじめ、生産基盤や人材等を次世代に引き継ぐ
- ④ 命を育む生命産業として先を見据えた「持続可能な魅力ある農水産業の実現」のための予算として構築

3 県計画における重点的な取組

(1) 「第八次宮崎県農業・農村振興長期計画」

- ① “農の魅力を生み出す”人材の育成と支援体制の構築
新規就農者や多様な雇用人材の確保、経営資源の円滑な承継に向けた取組等を推進
- ② “農の魅力を届ける”みやざきアグリフードチェーンの実現
生産技術の普及・高度化や、輸送体制づくり、食資源の高付加価値化に加えて、賢く稼げる農業の「スマート化」の取組等を推進
- ③ “農の魅力を支える”力強い農業・農村の実現
持続的な農山村づくりや、安心して農業に専念できる「新防災」の取組等を推進

(2) 「第六次宮崎県水産業・漁村振興長期計画」

- ① 人口減少社会に対応した生産環境の創出
新規就業者への支援や、操業の効率化・漁労環境の省力化に向けた漁業のスマート化の取組等を推進
- ② 成長をつかむ高収益化と流通改革
高収益型漁業への転換や、輸出バリューチェーンの構築等への取組等を推進
- ③ 水産資源の最適な利用管理と環境保全への対応
広域回遊資源等の適切な利用管理や、水産資源増殖、漁場の管理保全に向けた取組等を推進
- ④ 成長産業化を支える漁村の基盤強化
漁港の津波・地震対策強化や安全操業支援、魅力あふれる漁村・内水面づくりの取組を推進

令和5年度農政水産部の重点的な取組

「第八次宮崎県農業・農村振興長期計画」

“農の魅力を生み出す”人材の育成と支援体制の構築

改 「みやざきで就農！」サポート事業
(担い手) 【69百万円】
■新規就農者が就農しやすい環境構築、新規就農者の確保・技術習得

改 農業雇用人材マッチング促進支援事業
(担い手) 【12百万円】
■雇用マッチングのデジタル化、受入れ環境整備

改 農業外国人材確保・定着体制構築事業
(担い手) 【9百万円】
■外国人材の受入れやフォローアップ体制の整備

改 みやざき農業の未来を切り拓く人材育成カリキュラム強化事業(担い手)【17百万円】
■農業大学の教育強化

○ みやざき新規就農者育成総合対策事業
(担い手) 【1,013百万円】
■新規就農者の確保・育成

改 データ分析で磨く農業経営力強化事業
(農普) 【29百万円】
■経営支援強化、産地サポート体制整備

“農の魅力を届ける”みやざきアグリフードチェーンの実現

改 みやざきデジタル施設園芸産地構築事業
(農園) 【49百万円】
■施設園芸のデジタル化促進、栽培管理マニュアル作成

○ 農地中間管理機構等支援事業
(担い手) 【515百万円】
■担い手への農地の集積・集約化推進

改 みやざきブランド「強み」向上支援事業
(農流) 【40百万円】
■GAP推進、みやざきブランドの「強み」向上

○ みやざき水田農業確立推進体制整備事業
(農園) 【173百万円】
■水田農業の収益性向上と支援体制整備

○ 農業農村整備事業
(農計・農整) 【8,463百万円】
■生産基盤と農村環境の総合整備

○ みやざきローカルフードプロジェクト(LFP)強化事業
(農流) 【47百万円】
■地域食資源の高付加価値化、消費ニーズに対応した新商品・サービス開発

改 サツマイモ基腐病対策強化事業
(農園) 【5百万円】
■初動対応強化や交換耕作、健全苗安定生産の推進

新 おいしさ日本一宮崎牛販売促進事業
(畜振) 【15百万円】
○ 「おいしさ日本一宮崎牛」緊急PR事業
(畜振・令和4年度2月補正) 【98百万円】
■宮崎牛の集中的な情報発信・PR

○ 世界市場で稼ぐ！輸出強化事業
(農流) 【49百万円】
○ みやざき農の物流革新事業
(農流) 【9百万円】
■輸出産地支援、輸送効率化

○ 宮崎の農業「強い産地づくり」対策事業
(農園) 【1,325百万円】
○ 畜産競争力強化整備事業
(畜振) 【4,800百万円】
■高収益化に向けたハウス・畜舎等の整備

○ 持続可能な茶生産をめざす産地再生支援事業
(農園) 【15百万円】
■有機農業等の地域ごとのビジョン策定

○ 信頼と情熱を未来につなぐ新たなブランド対策推進事業
(農流) 【14百万円】
■環境配慮等の新たなブランド認証基準の創設、PR

“農の魅力を支える” 力強い農業・農村の実現

新 未来へ繋ぐ施設園芸スタイルシフト推進事業
（農園）【35百万円】
■輸入資源に過度に依存しない施設園芸への移行

新 地域連携による資源利用拡大推進事業
（畜振）【15百万円】
■地域資源利用に必要な施設整備及び普及・定着

○ 脱炭素をめざす省エネ型施設園芸設備導入推進事業
（農園）【15百万円】
■ヒートポンプ等省エネ技術の導入促進

○ 未来につなぐ畜産バイオマス利活用支援事業
（畜振）【21百万円】
■畜産バイオマスの利用拡大

改 未来に繋ぐ世界農業遺産地域活性化事業
（農企）【21百万円】
■世界農業遺産の魅力や関係人口の創出・拡大

○ 鳥獣に打ち勝つ魅力あふれる農山村づくり事業
（農企）【731百万円】
■野生鳥獣による農作物被害軽減、ジビエ利活用促進

新 みやざき田んぼダム啓発促進事業
（農整）【4百万円】
■田んぼダムの実証・啓発

○ 地域との連携による家畜重要疾病対策強化事業
（家防）【20百万円】
■アフリカ豚熱等の侵入防止、まん延防止

○ 持続可能なみやざきグリーン農業構築事業
（農普）【44百万円】
■環境に優しい技術の実証、有機農業産地づくり

○ みやざきの農を支えるひなた資金融通事業
（農普）【23百万円】
○ 青果物価格安定対策事業
（農園）【207百万円】
○ 鶏卵価格安定対策事業
（畜振）【13百万円】
■資金融通や農家の経営安定

「第六次宮崎県水産業・漁村振興長期計画」

人口減少社会に対応した生産環境の創出

新 漁業DXによる担い手確保育成事業
（水政）【28百万円】
■担い手確保・人材育成支援、DX化による魚価向上

○ 未来へつなぐ漁業担い手育成総合対策事業
（水政）【10百万円】
■高収益型漁業への転換、外国人材受入れの円滑化

成長をつかむ高収益化と流通改革

再掲 **新** 漁業DXによる担い手確保育成事業
（水政）【28百万円】
■担い手確保・人材育成支援、DX化による魚価向上

再掲 ○ 未来へつなぐ漁業担い手育成総合対策事業
（水政）【10百万円】
■高収益型漁業への転換、外国人材受入れの円滑化

○ 流通・販売イノベーション創出事業
（水政）【7百万円】
■新たな販売方式や販路開拓等による水産業の高収益化

水産資源の最適な利用管理と環境保全への対応

○ 安全・安心な養殖魚の生産拡大事業
（水政）【3百万円】
■漁場環境評価・養殖魚疾病発生予防の強化

○ 養殖グリーン成長戦略推進事業
（水政）【10百万円】
■天然資源や漁場環境への負担軽減

○ 海藻等養殖施肥マニュアル作成事業
（漁管）【3百万円】
■海藻等養殖の生産性向上と安定化

成長産業化を支える漁村の基盤強化

○ 水産基盤（漁港）整備事業
（漁管）【1,615百万円】
■漁港の地震・津波対策、老朽化対策

○ 漁業協同組合機能・基盤強化推進事業
（水政）【3百万円】
■沿海漁協経営の安定化、基盤強化

V 令和5年度農政水産部歳出予算の課別概要

(単位：千円、%)

会計名	課名	令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	比率
		A	B	A/B
一般 会 計	農政企画課	2,471,895	2,464,176	100.3
	農業流通ブランド課	404,505	1,120,901	36.1
	農業普及技術課	3,581,245	3,525,754	101.6
	農産園芸課	2,114,993	3,120,586	67.8
	畜産振興課	7,065,775	7,339,964	96.3
	家畜防疫対策課	1,385,658	464,831	298.1
	農村計画課	2,677,894	2,762,628	96.9
	農村整備課	13,290,364	13,208,717	100.6
	担い手農地対策課	3,028,055	2,924,102	103.6
	水産政策課	1,426,949	2,543,753	56.1
	漁業管理課	3,359,123	3,996,959	84.0
	合計	40,806,456	43,472,371	93.9
特別 会計	沿岸漁業改善資金	216,178	267,649	80.8
	合計	216,178	267,649	80.8
農政水産部計		41,022,634	43,740,020	93.8

VI 令和5年度当初予算における新規・重点事業

	ページ
② 未来に繋ぐ世界農業遺産地域活性化事業	20-21
② みやざきブランド「強み」向上支援事業	22-23
③ 未来へ繋ぐ施設園芸スタイルシフト推進事業	24-25
② サツマイモ基腐病対策強化事業	26-27
② みやざきデジタル施設園芸産地構築事業	28-29
③ おいしさ日本一宮崎牛販売促進事業	30-31
③ 地域連携による資源利用拡大推進事業	32-33
○ 地域との連携による家畜重要疾病対策強化事業	34-35
③ みやざき田んぼダム啓発促進事業	36-37
② 「みやざきで就農！」サポート事業	38-39
② 農業外国人材確保・定着体制構築事業	40-41
③ 漁業DXによる担い手確保育成事業	42-43
○ 海藻等養殖施肥マニュアル作成事業	44-45

改 未来に繋ぐ世界農業遺産地域活性化事業

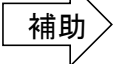
農政企画課中山間農業振興室 20,557千円
【財源：国庫、寄附金、一般財源】

事業の目的

世界農業遺産高千穂郷・椎葉山地域の持続的な取組の活性化のため、認定地域の5町村で構成する（一社）ツーリズム高千穂郷の収益力を強化し、多様な活動主体による取組を後押しする体制を構築する。

事業の概要

(1) 事業の仕組み

- ① 県  地域活性化組織、世界農業遺産高千穂郷・椎葉山地域活性化協議会
- ② 県

(2) 事業内容

- ① 世界農業遺産地域活性化事業（補助率 定額、1/2以内）
 - ・ 外部人材の活用による地域活性化組織の収益力等の強化
 - ・ 地域の活動主体等による関係人口の創出・拡大等につながる取組の支援
- ② 国内外と繋がる魅力発信事業
 - ・ G7農相会合等を活かした情報発信・イベント等の実施

(3) 成果指標

5町村農泊受入人数	現状（令和3年）	539人	→	令和6年	2,000人
地域活性化組織の事業収入	現状（令和3年）	4,188千円	→	令和6年	10,000千円

事業の期間

令和5年度～令和6年度

【別紙】 改 未来に繋ぐ世界農業遺産地域活性化事業

① 世界農業遺産地域活性化事業

地域活性化組織の強化



外部人材
の活用

収益力
強化

ツーリズム高千穂郷



※地域ブランド商品

目指す姿



中心的な
地域活性化
組織へ

進化

取組を
後押し



活動主体
が主導する
取組

シフト

活動主体への支援



活性化協議会
中心の取組

支援

地域活動主体

人材育成

体験ツアー

文化伝承



② 国内外と繋がる 魅力発信事業

G7農相会合等を活
かした情報発信・イ
ベント等の開催



G7宮崎農業大臣会合 2023.4.22日-23日
G7 Agriculture Ministers' Meeting in Miyazaki

活用



イベントへのブース出展



オンラインイベント

関係人口の創出・拡大等による持続的な活性化を実現

改 みやざきブランド「強み」向上支援事業

農業流通ブランド課 39,725千円



【財源：国庫、産業廃棄物税基金、大規模災害対策基金、一般財源】

事業の目的

食の安全・安心の確保や環境配慮等の「産地の強み」の向上を図るとともに、保健機能食品等の「商品の強み」の向上を図る。

事業の概要

(1) 事業の仕組み

①②県  みやざきブランド推進本部、団体等 ①②県  大学等 ①県

(2) 事業内容

① 「産地の強み」向上支援事業（補助率 定額、1/2以内、1/3以内）

- ア 国際水準GAPの推進
- イ 産地の強みを引き出す地域活動の支援

② 「商品の強み」向上支援事業

- ア 商品の価値を高める開発の支援（補助率 定額）
- イ 商品の価値の基盤となる研究の実施



GAP 推進



保健機能食品

(3) 成果指標

保健機能食品数	現状（令和3年）	8商品	→	令和7年	12商品
GAP認証取得経営体（延べ数）	現状（令和3年）	335経営体	→	令和7年	400経営体

事業の期間

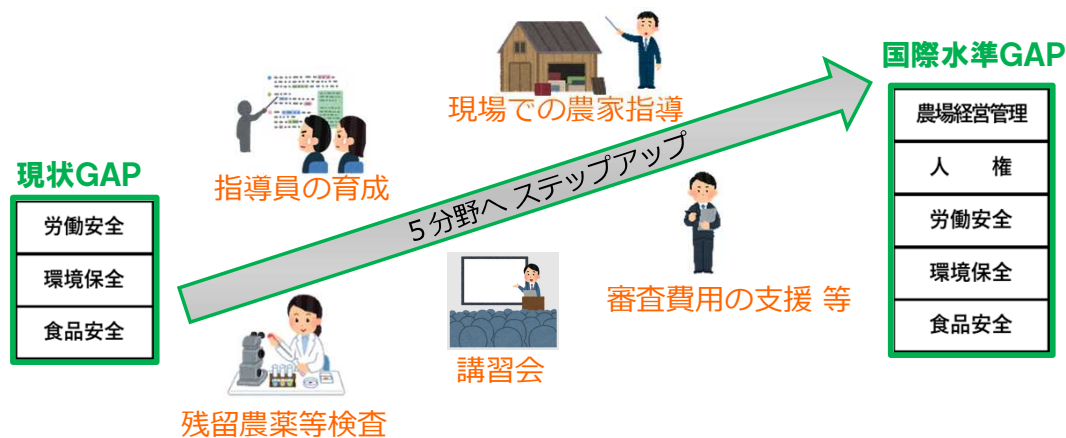
令和5年度～令和7年度

【別紙】 改 みやざきブランド「強み」向上支援事業

① 「産地の強み」 向上支援事業

ア 国際水準GAPの推進

- ・ 国際水準GAPの実践に向けた産地の育成
- ・ 企業の調達基準に対応したGAP認証産地の支援



イ 産地の強みを引き出す地域活動の支援

- ・ 地域の実状に応じた環境配慮等の取組やPR活動等の支援



※GAP (Good Agricultural Practice) : 農産物を作る際に、適正な手順や物の管理を行い、リスクの削減や生産管理の向上を図り、食品安全、環境保全等の適正化につなげる取組。

② 「商品の強み」 向上支援事業

ア 商品の価値を高める開発の支援

- ・ 簡便化等マーケットが求める商品開発への支援や保健機能食品のシリーズ化



美味しく食べる
簡単便利な保存食の開発
機能性成分分析 等

イ 商品の価値の基盤となる研究の実施

- ・ 保健機能食品のシリーズ化を支える研究



県産ブランド品目における
機能性探索
科学的根拠資料の作成 等

新 未来へ繋ぐ施設園芸スタイルシフト推進事業

農産園芸課 34,508千円
【財源：一般財源】

事業の目的

化石燃料や輸入資源に過度に依存しない施設園芸経営への移行や果樹・花きの生産力強化を図る。

事業の概要

(1) 事業の仕組み

① 県 **補助・委託** → 営農集団、民間企業等
② 県 **補助** → 協議会、営農集団等

(2) 事業内容

① 生産基盤シフト事業

- ・施肥・かん水等のスマート化（補助率 1 / 2 以内）
- ・ハウスの長寿命化（補助率 1 / 3 以内）
- ・民間企業等との連携による新技術の実証

② 果樹・花き生産力強化事業（補助率 1 / 2、1 / 3 以内）

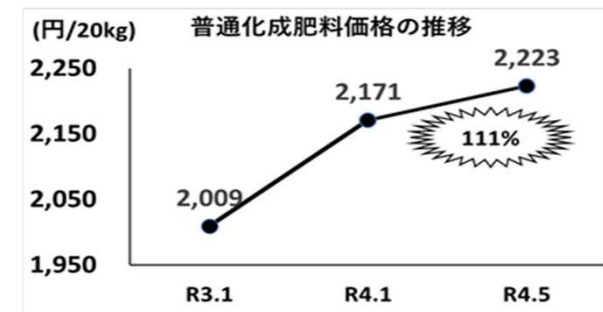
- ・簡易選果機導入等による果樹の品質向上や協議会を通じた花き生産者組織の活性化

(3) 成果指標

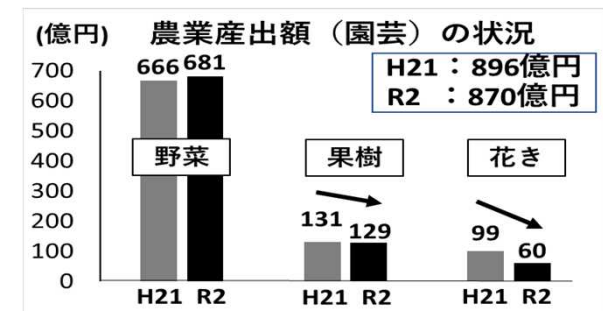
事業実施主体における重油、化学肥料、化学農薬いずれかの使用量を 1 割削減

施設果樹・花き生産量の10%向上 果樹： 4.6千トン(R 2) → 5.06千トン(R 7)

花き：63,354千本 (R 2) → 69,689千本 (R 7)



【肥料価格の高騰】



【果樹・花き農業産出額の低下】

事業の期間

令和5年度～令和7年度

【別紙】**新** 未来へ繋ぐ施設園芸スタイルシフト推進事業

①生産基盤シフト事業

- ・ 適正施肥・かん水等のスマート化 ⇨ 肥料・農薬使用量を削減
- 土壌環境の見える化による効果的なかん水と追肥、農薬を使用しない害虫防除



自動かん水・液肥混入機



新防虫ネット



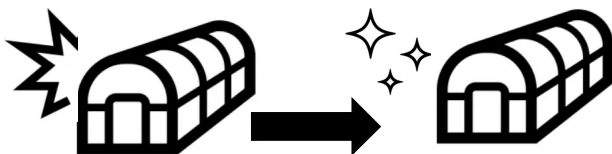
ポータブル土壌診断機器 (pH・EC計)
による指導



・モデル地区を設置
・効果の検証・普及



- ・ ハウスの長寿命化 ⇨ 既存ハウスの有効活用



既存ハウスの改修

- ・ 民間企業等との連携による新技術の実証
⇨ 周年安定供給等の推進



循環式簡易養液栽培システム など

②果樹・花き生産力強化事業

- ・ 果樹・花き振興品目の生産力強化対策 ⇨ 省力・高品質化、生産者組織の活性化



簡易選果機導入支援



新品種導入の支援



花育活動の支援



輸出産地の育成支援

改 サツマイモ基腐病対策強化事業

農産園芸課 5,005千円
【財源：国庫、一般財源】

事業の目的

依然として県内産地へ大きな被害を与えているサツマイモ基腐病の効果的な防除対策として、かんしょ以外の作物との交換耕作や地域輪作、健全苗の安定生産などを推進することにより、持続可能なかんしょ産地づくりを実現する。

事業の概要

(1) 事業の仕組み

①②③ 県  J A、農業法人、営農集団等

(2) 事業内容

- ① 初動対応強化による感染拡大防止対策事業（補助率 1 / 3 以内）
 - ・ 発病初期の迅速な発生株の持ち出しや、発生ほ場周辺の防除等への支援
- ② 交換耕作等推進事業（補助率 定額、1 / 2 以内）
 - ・ かんしょ以外の作物とのほ場交換に伴う排水対策や土作り等への支援
- ③ 健全苗安定生産推進事業（補助率 1 / 3 以内）
 - ・ 茎頂培養苗の活用や苗生産に係る防除など、回復途中の産地での継続的な苗消毒等への支援

(3) 成果指標

サツマイモ基腐病の発生実面積割合（県内）

現状（令和2年・3年平均）7.2% → 令和7年 3.6%

事業の期間

令和5年度～令和7年度

① 初動対応強化による感染拡大防止対策事業

＜増やさない＞

- ・ 発生初期における迅速な感染拡大防止、周辺防除推進

② 交換耕作等推進事業

＜残さない＞

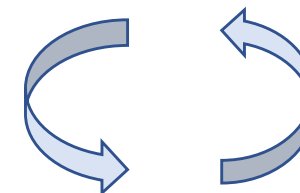
- ・ 交換耕作や地域輪作等の推進、排水対策の推進

③ 健全苗安定生産推進事業

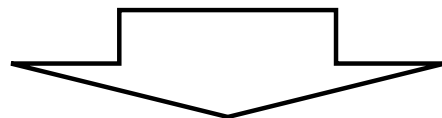
＜持ち込まない＞

- ・ 回復期に至った産地での継続的な苗消毒等の実施
※「みやざきの優良種苗供給体制構築事業」と連動
- ・ マニュアルの配布・研修会の開催等による対策推進の徹底
実証ほの設置

飼料作物



かんしょ



持続可能なかんしょ産地へ

改 みやざきデジタル施設園芸産地構築事業

農産園芸課 48,994千円
【財源：国庫、一般財源】

事業の目的

施設園芸におけるデジタル技術を活用した栽培環境の最適化により生産者の収量向上を図る。

事業の概要

(1) 事業の仕組み

①②県  民間企業等

(2) 事業内容

① データ駆動型施設園芸推進事業

・令和4年に収集したデータ共有基盤に蓄積するハウス内環境データ等の維持・増大

② データ共有基盤活用実証事業

・データ共有基盤と連結する環境測定機器や測定項目の拡充に向けた実証
・AI分析などデータ共有基盤の機能拡充 等

(3) 成果指標

プロジェクト参加農家の反収

現状（令和4年）	きゅうり	18 t / 10 a	→	令和7年	25 t / 10 a
	ピーマン	11 t / 10 a	→	令和7年	18 t / 10 a

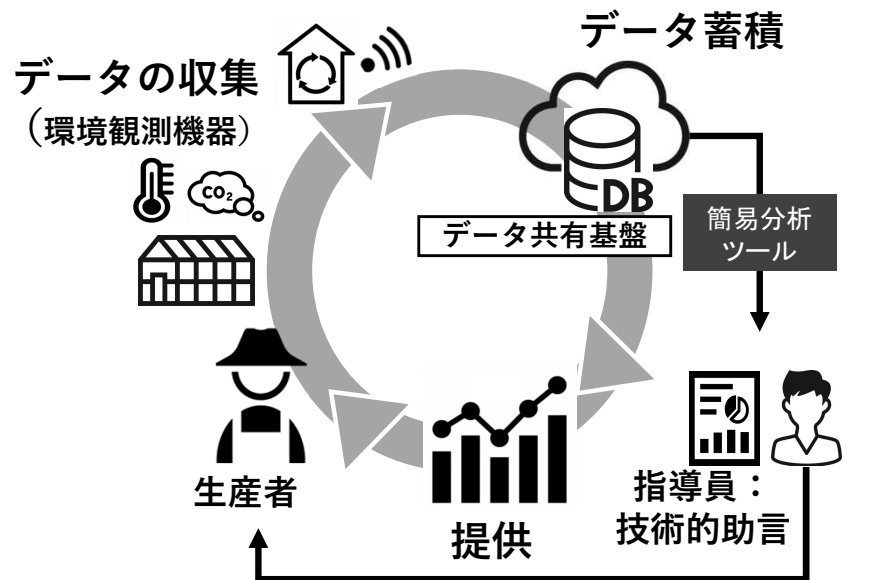
事業の期間

令和5年度～令和7年度

【別紙】改 みやざきデジタル施設園芸産地構築事業

① データ駆動型施設園芸推進事業

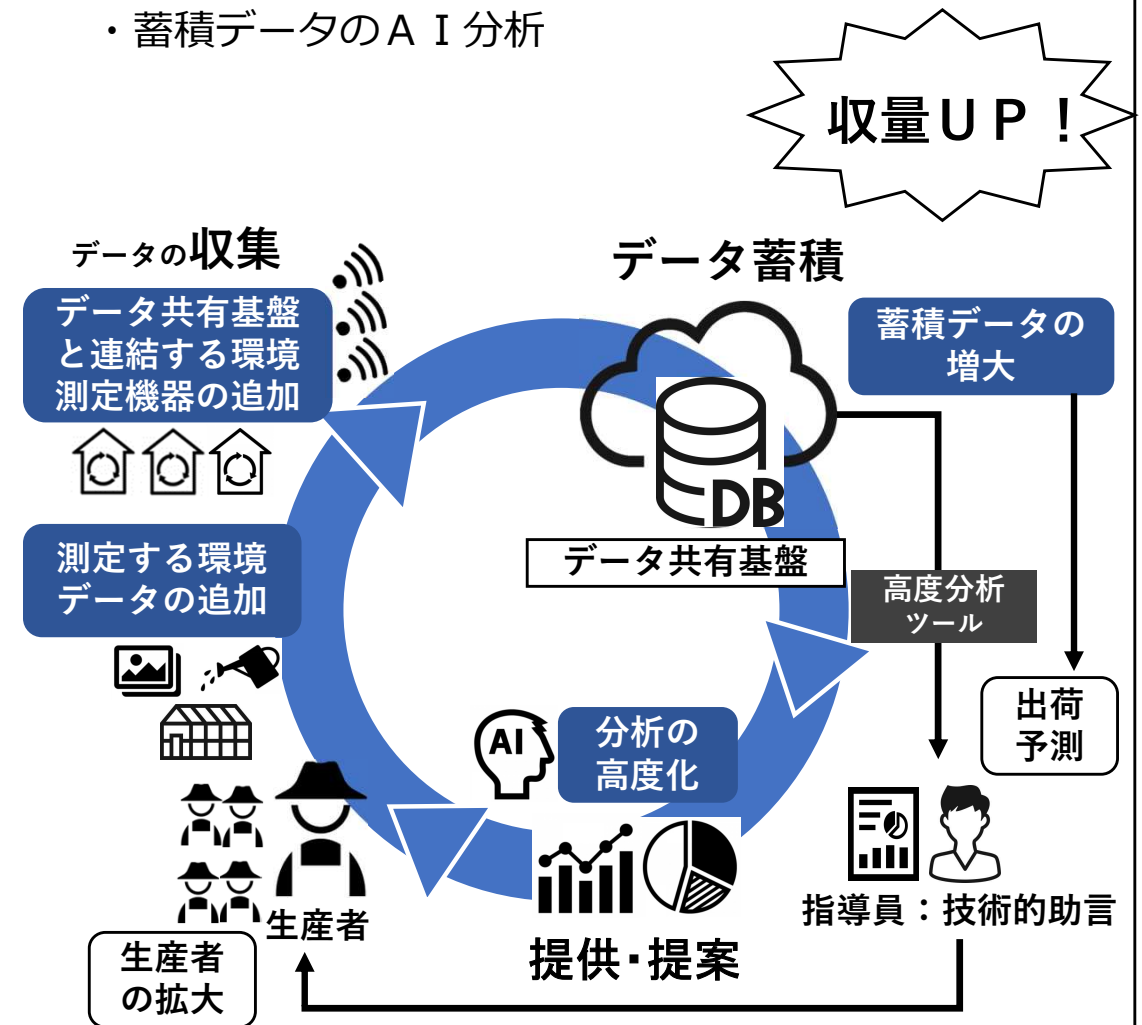
- ・データ共有基盤の維持や生産者の増加に伴うハウス内環境データ等の増大



【環境測定機器】 (イメージ)

② データ共有基盤活用実証事業

- ・データ共有基盤に追加する各種データとの関係実証
- ・環境データ (かん水量、画像等)、環境測定機器
- ・生産者に提供する画面の開発・拡張
- ・蓄積データのAI分析



新 おいしさ日本一宮崎牛販売促進事業

畜産振興課 15,000千円
【財源：一般財源】

事業の目的

第12回全国和牛能力共進会で新たに獲得した「おいしさ日本一」の称号を活かした大々的なプロモーションを支援することで、宮崎牛の新たな顧客獲得を促進し消費拡大を図る。

事業の概要

(1) 事業の仕組み

①県 補助 → JA経済連 ②県 補助 → 東京食肉市場まつり実行委員会

(2) 事業内容

① おいしさ日本一宮崎牛PR事業（補助率 1 / 2 以内）

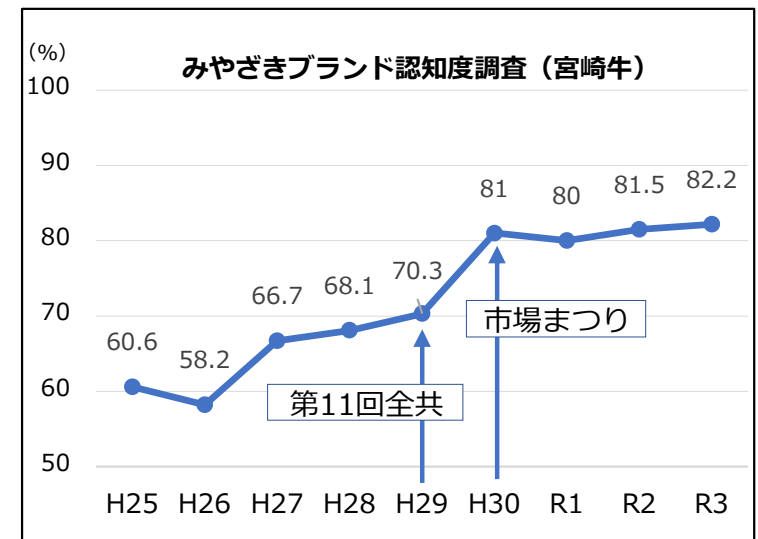
「おいしさ日本一」を軸とした宮崎牛の集中的なプロモーションを支援

② 東京食肉市場まつり対策事業（補助率 1 / 2 以内）

「東京食肉市場まつり」へ協賛し、宮崎牛を中心としたプロモーションを支援

(3) 成果指標

宮崎牛指定店数 現状（令和3年）567店 → 令和7年 600店



（農業流通ブランド課調べ）

事業の期間

(2) ① 令和5年度～令和7年度 (2) ② 令和5年度

【別紙】 **新** おいしさ日本一宮崎牛販売促進事業

① おいしさ日本一宮崎牛PR事業

経済連と連携し、「おいしさ日本一」を軸とした宮崎牛の集中的なプロモーションを支援

- ・首都圏における主要駅のデジタルサイネージ等を活用した広告
- ・SNSを活用した宮崎牛キャンペーン 等



品川駅

② 東京食肉市場まつり対策事業

本年開催される「東京食肉市場まつり」へ協賛し、宮崎牛を中心としたオールみやざき体制による大規模なプロモーションを支援

- ・日程：令和5年10月14日(土)、15日(日)
- ・会場：東京都中央卸売市場食肉市場
- ・内容：ふるまい、販売会、観光PR 等



ふるまい



宮崎牛販売会

【効果】 宮崎牛の消費拡大による農家所得の向上

新 地域連携による資源利用拡大推進事業

畜産振興課 14,560千円
【財源:国庫、宮崎再生基金、一般財源】

事業の目的

地域資源（飼料用米、稲わら、堆肥等）の利用拡大を目的とするコンソーシアムを中心とした、地域資源循環システムを構築し、国産飼料の生産拡大及び国産飼料自給率の向上を図る。

事業の概要

(1) 事業の仕組み

① 県 補助 → 法人、営農集団等 ② 県

(2) 事業内容

① 国産飼料利用拡大支援事業（補助率 1 / 3 以内）
・ 地域資源利用のための施設整備に対する支援

② 地域資源循環システム普及定着事業

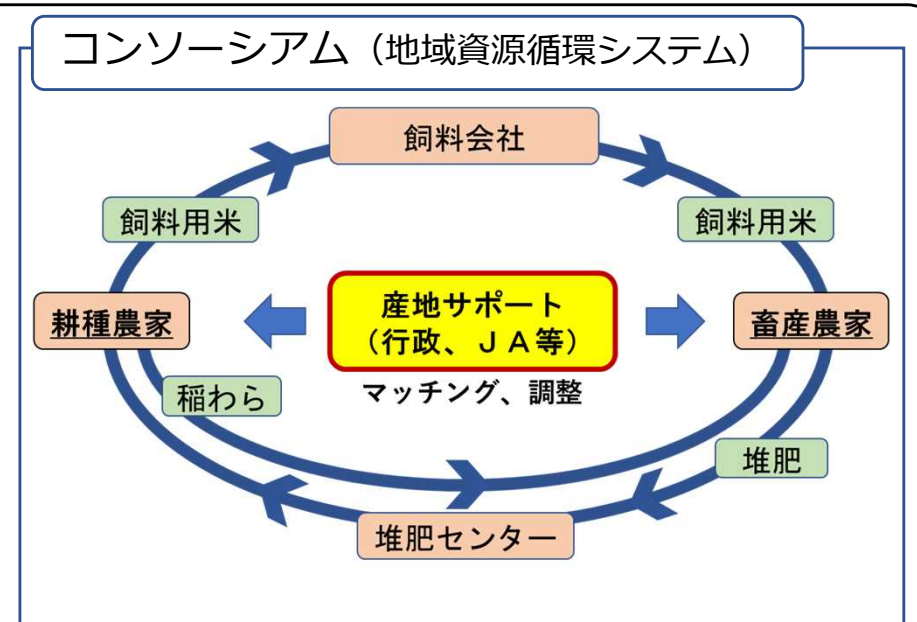
ア 堆肥利用マッチング体制整備

イ 地域モデル事例調査・普及啓発研修会開催

(3) 成果指標

県産稲わらの飼料利用量 現状（令和2年）44,416t → 令和9年 57,307t

飼料用米の利用量 現状（令和3年）1,187t → 令和9年 10,000t



事業の期間

令和5年度～令和7年度

① 国産飼料利用拡大支援事業

地域資源利用のための施設整備に対する支援



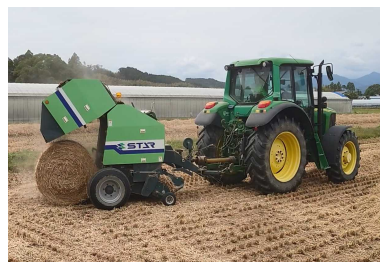
(例1) 飼料用米調整保管庫



(例2) 飼料用米粉砕機



(例3) レーキ



(例4) ロールベラー

② 地域資源循環システム普及定着事業

ア 堆肥利用マッチング体制整備

堆肥供給者の情報を検索できるホームページを作成



イ 地域モデル事例調査・普及啓発研修会開催

県内の地域資源循環モデルを調査し、県内へ普及啓発するための研修会を開催



事業効果



地域資源の利用拡大を促進することにより、
国際情勢に左右されない持続可能な農業経営の実現

地域との連携による家畜重要疾病対策強化事業

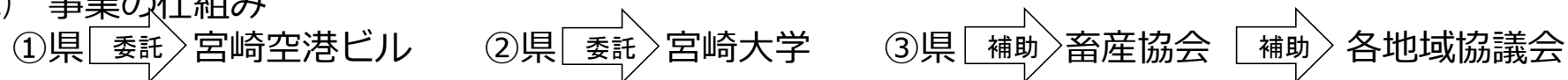
家畜防疫対策課 19,698千円
【財源：国庫、一般財源】

事業の目的

アフリカ豚熱等について、水際防疫の徹底及び野生いのししの監視検査強化により、侵入防止と早期発見を図る。また、牛伝染性リンパ腫について、地域ぐるみの清浄化対策を推進し、畜産経営の安定化を図る。

事業の概要

(1) 事業の仕組み



(2) 事業内容

- ① 水際防疫対策事業
 - ・ 海外からの玄関口である宮崎空港ビルへの消毒業務委託
- ② 野生いのしし対策事業
 - ・ 宮崎大学におけるPCR検査、家畜保健衛生所における抗体検査
- ③ 慢性疾病対策事業（補助率 定額）
 - ・ 地域ぐるみのEBL清浄化に向けた取組支援（民間獣医師等を活用した検査体制への支援）、家畜保健衛生所による清浄化推進のための検査

(3) 成果指標

アフリカ豚熱・豚熱PCR検査頭数 300頭／年

事業の期間

令和5年度～令和7年度

【別紙】 地域との連携による家畜重要疾病対策強化事業

事業内容

成果

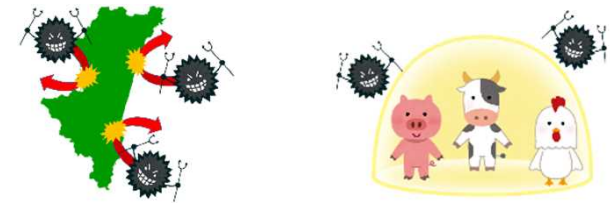
アフリカ
豚熱
(ASF)

宮崎空港ビルへの消毒業務委託

- 空港での消毒マット等による水際対策



- 県内へのウイルス侵入防止を図り、県内の畜産を守る



豚熱
(CSF)

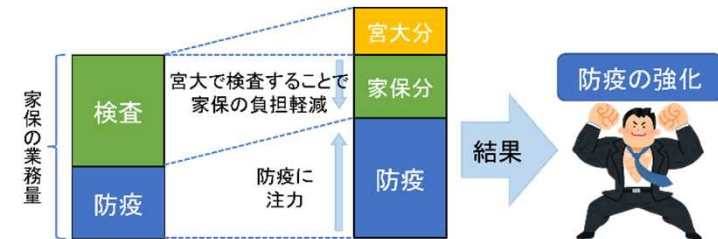
捕獲野生いのししの検査

- PCR検査を宮崎大学に依頼（通年で実施する体制の構築）
- 家保による抗体検査



- 監視体制強化による陽性野生いのししの早期摘発

- 家保の防疫体制強化



牛伝染性
リンパ腫
(EBL)

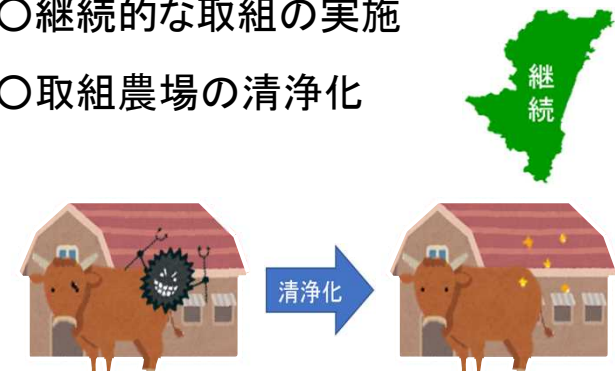
地域ぐるみのEBL清浄化の取組支援

- 民間獣医師の採材技術料を補助
- 自主検査にかかる検査料の補助
- 地域毎の清浄化段階に応じた取組支援の継続



- 継続的な取組の実施

- 取組農場の清浄化



新 みやざき田んぼダム啓発促進事業

農村整備課 4,000千円
【財源：中山間ふるさと保全基金】

事業の目的

流域治水対策として有効な「田んぼダム」の取組を県内に普及させる。

事業の概要

(1) 事業の仕組み

①県  宮崎県土地改良事業団体連合会 ②県  市町村  活動組織・土地改良区

(2) 事業内容

① 実証啓発事業

- ・田んぼダム実証地区のデータ収集・効果検証
- ・田んぼダム実証地区等へ三角堰板などの配布
- ・事例集等による啓発・普及

② 実証支援事業（補助率 定額）

- ・田んぼダムに取り組む活動組織等へ畦畔補強等の管理経費を支援

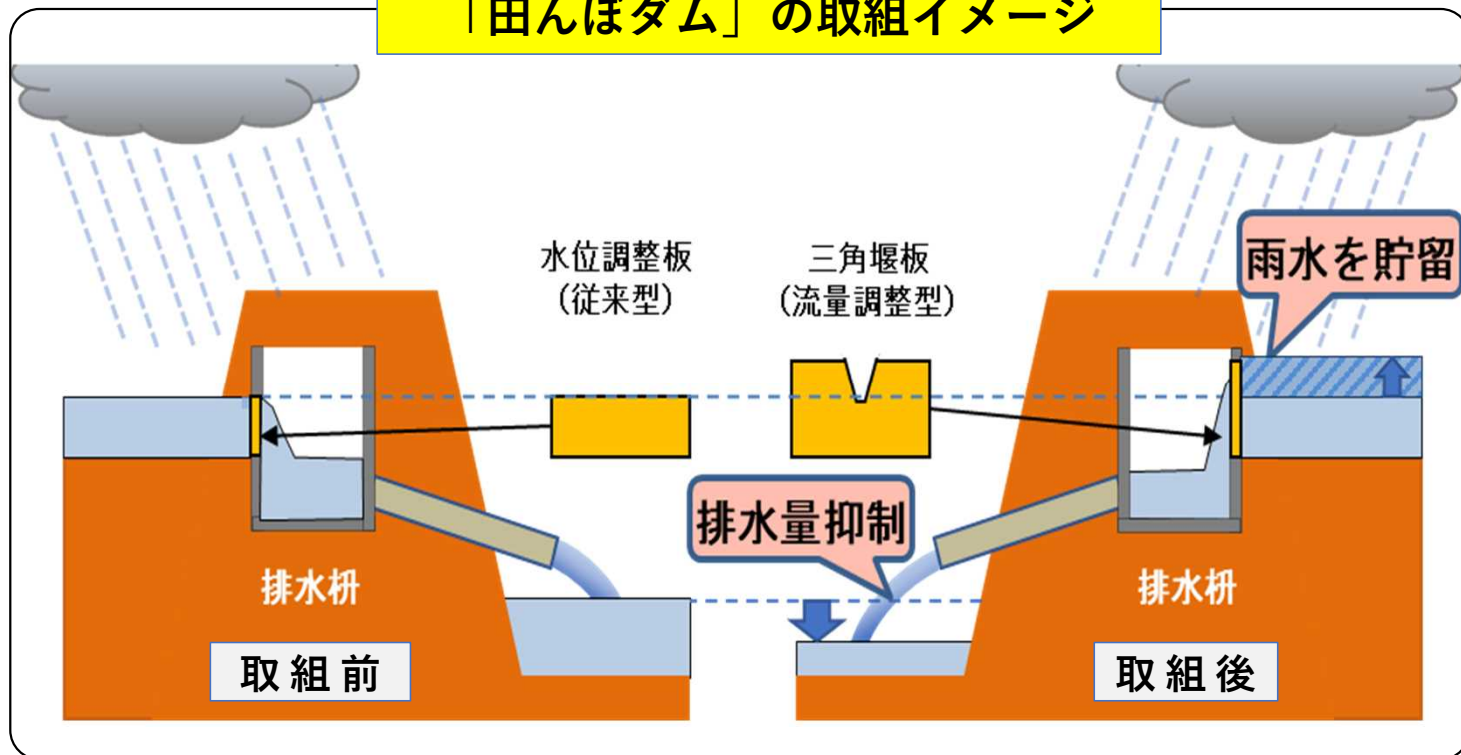
(3) 成果指標

田んぼダムの取組面積 現状（令和3年）約35ha → 令和7年 200ha

事業の期間

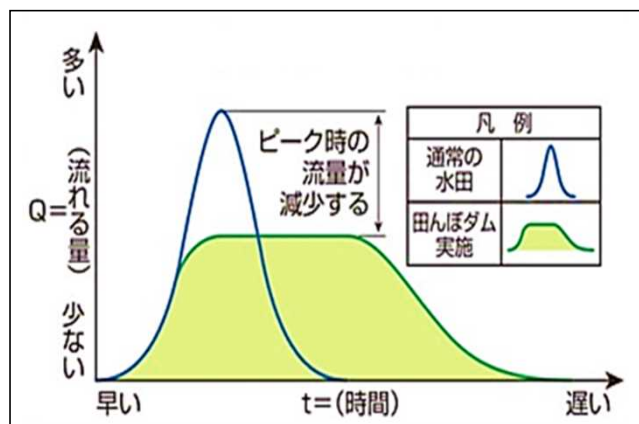
令和5年度～令和7年度

「田んぼダム」の取組イメージ



三角堰板の設置例

流量の調整



- 集中豪雨の雨水を一時的に水田に貯留することにより流出ピークが抑えられ、下流域での浸水・洪水被害の軽減が図られる。

改「みやざきで就農！」サポート事業

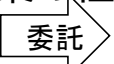
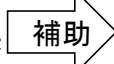
担い手農地対策課 68,518千円
【財源：国庫、一般財源】

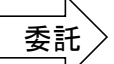
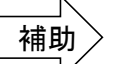
事業の目的

資材や燃油・肥料等が高騰するなど、農業を取り巻く環境が厳しくなる中、新規就農者を確保するため、就農しやすい環境の構築を図る。

事業の概要

(1) 事業の仕組み

① 県  民間企業 県  農業振興公社・JA等

② 県  農業振興公社・民間企業 県  JA等

(2) 事業内容

① 次世代を担う多様な担い手確保事業（補助率 定額、1/2以内）

- ・新規就農者確保の取組（就農に関する情報発信や相談会の開催、相談体制の整備等）
- ・就農に向けた技術修得支援

② 農業経営資源承継サポート事業

- ・民間企業や市町村等と連携した農業経営資源の円滑な承継支援
- ・中古ハウス等農業経営資源の改修等に対する経費支援（補助率 1/3以内）

(3) 成果指標

新規就農者数 現状（令和3年）405人/年 → 令和7年 500人/年



就農相談会

事業の期間

令和5年度～令和7年度

①次世代を担う多様な担い手確保事業

新規就農者確保の取組

- リモート就農相談
- HP等で就農や承継等の情報発信



就農に向けた技術修得支援

- 農業法人等における技術習得・就農支援

農業法人等での就農研修
(お試し就農)



雇用就農



新規就農者

②農業経営資源承継サポート事業

民間企業等と連携した承継支援

- 民間企業と連携し、事業承継を支援
- 出し手の元で技術を学んだ後、施設等を承継し、就農

承継マッチング

技術や施設等を承継して自営就農



出し手 就農希望者

新規就農者

中古ハウス等農業経営資源の活用支援

- JA等が、中古ハウス等を取得し、改修後、新規就農者にリースすることで就農時のコストを削減



買収



JA等が改修

リース



自営就農

新規就農者

改 農業外国人材確保・定着体制構築事業

担い手農地対策課 9,410千円
【財源：国庫、一般財源】

事業の目的

国内外で人材獲得競争が激化する中、外国人材の受入れやフォローアップ体制を構築するため、監理団体の誘致や新たな受入れ方式の実証等を行い、本県農業分野における外国人材の確保・定着を図る。

事業の概要

(1) 事業の仕組み

① 県、県 補助 → 監理団体等 ② 県 補助 → みやざき農業人材確保支援会議 ③④ 県

(2) 事業内容

- ① 外国人材受入れ体制構築事業（補助率 1 / 2 以内）
 - ・ 監理団体の県内誘致活動及び外国人コンシェルジュ運営業務に対する支援
- ② 新たな外国人材受入れ方式確立事業（補助率 1 / 2 以内）
 - ・ インターンシップ等の新たな受入れ方式の検証活動等に対する支援
- ③ 外国人材送出国連携強化事業
 - ・ 海外の教育状況や送出国等への調査及び本県農業のPR活動
- ④ 外国人材定着支援事業
 - ・ 農業者向け研修会の実施、農作業請負方式技能実習に係る県事務局運営



連携合意締結 (R4.10.13)

(3) 成果指標

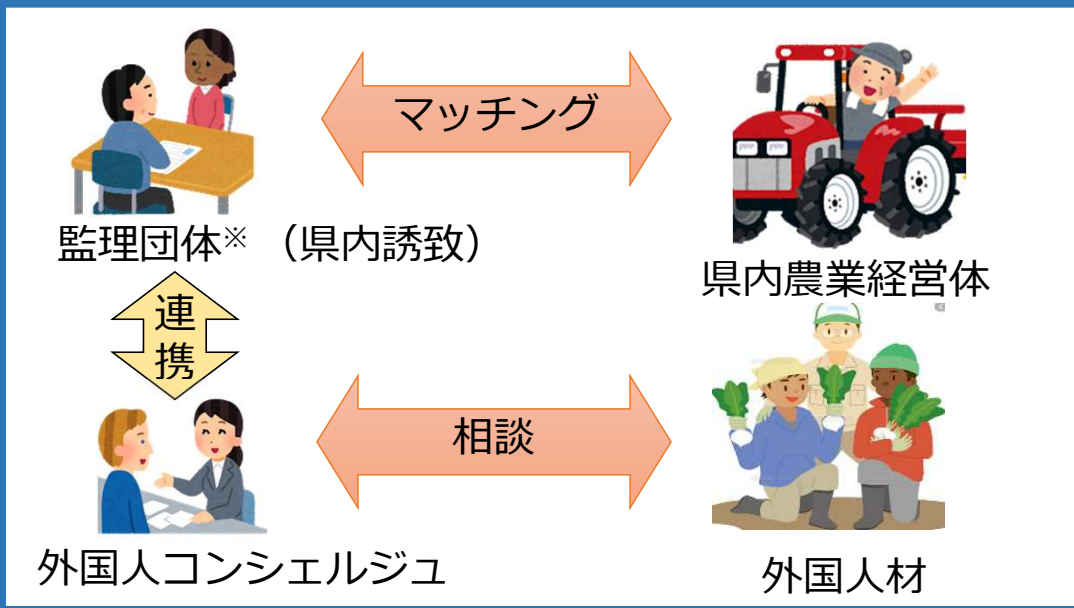
農業分野における外国人材数 現状（令和3年）805人 → 令和7年 1,800人

事業の期間

令和5年度～令和7年度

【別紙】改 農業外国人材確保・定着体制構築事業

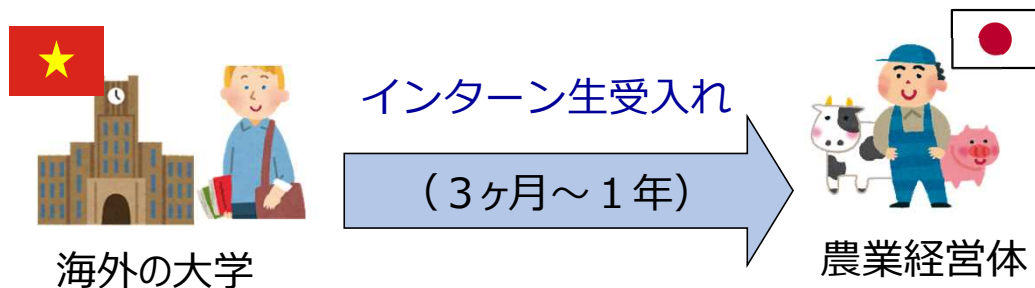
①外国人材受入れ体制構築事業



※監理団体：外国人技能実習生を受入れ、その活動及び受入れ企業へのサポート等を行う非営利団体

②新たな外国人材受入れ方式確立事業

(例) インターンシップ制度の活用



③外国人材送出機関連携強化事業



④外国人材定着支援事業



※2 農作業請負方式技能実習：技能実習生をJAで受入れ、集出荷施設や作業請負契約を締結した組合員農場等で幅広く実習する方式

新 漁業DXによる担い手確保育成事業

水産政策課 27,775千円
【財源:国庫、一般財源】

事業の目的

漁業者の減少が進む中、担い手の確保が急務であるが、所得が不安定であることが障壁となっていることから、就業情報の発信等による人材確保の取組とともに、漁業経営のDX化による所得向上・安定化を図る。

事業の概要

(1) 事業の仕組み

① 県 補助 → 漁村活性化推進機構、市町村 ② 県 委託 → 民間企業 県 補助 → 漁協等

(2) 事業内容

- ① 多様な人材の確保・育成事業
 - ・ 漁業の魅力発信、スタートアップ研修の実施（補助率定額）
 - ・ 経営開始資金の交付（補助率 1 / 2 以内）
 - ・ 地域内での新規就業者の経営をサポート
- ② 稼げる沿岸漁業創出事業
 - ・ DXによる操業効率化
漁業技術支援アプリの機能強化及び普及
 - ・ DXによる魚価向上（補助率 1 / 2 以内）
産直EC（電子商取引）に必要な共同利用機器の導入支援



スマホ・タブレットで漁場の見える化



スマホ・タブレットで漁獲物を出品

(3) 成果指標

新規漁業就業者数 現状（5年平均）50人／年 → 令和7年 60人／年
産直EC取組漁業者の年収増加額 令和7年 1人あたり100万円増加

事業の期間

令和5年度～令和7年度

① 多様な人材の確保・育成事業

- ・ 漁業の魅力発信、スタートアップ研修の実施

- ・ 経営開始資金の交付

- ・ 地域内での新規就業者の経営をサポート



インターネット求人



漁業体験



漁業者との打合せ



地域意見交換

② 稼げる沿岸漁業創出事業

- ・ DXによる操業効率化

- ・ DXによる魚価向上



アプリによる出漁判断

漁業技術支援
アプリの機能
強化・普及



消費者向けネット販売

産直ECに必要な
共同利用機器
の導入支援

【効果】

- ・ 多様な人材の確保、水産物の安定供給

- ・ 沿岸漁業経営の向上、就業希望者の増加

海藻等養殖施肥マニュアル作成事業

漁業管理課 3,424千円
【財源：国費、一般財源】

事業の目的

近年本県でも始まった海藻等の養殖について、不足している栄養塩類を効率的かつ安定的に強化するための施肥マニュアルを作成し、県内に展開させることにより、生産性の向上と安定化、収益性の向上による複合経営の確立を図る。

事業の概要

(1) 事業の仕組み

① 県

(2) 事業内容

① 海藻等養殖における施肥マニュアルの作成

- ・ 海域における実証試験
- ・ 施肥マニュアルの作成
- ・ 協議会の開催

(3) 成果指標

マニュアルの普及による生産量の増加

現状（令和2年度）ワカメ：1.0トン	→	令和9年度	5.1トン
カキ類：40トン	→	“	59トン

事業の期間

令和5年度～令和6年度

【別紙】

海藻等養殖施肥マニュアル作成事業

① 海藻等養殖における施肥マニュアルの作成

・ 海域における実証試験

モデル海域において実証試験を行い、マニュアル化に必要なデータを収集

- ・ 令和5年度：モデル海域での養殖試験の実施
- ・ 令和6年度：データに基づく実証・改良試験の実施



・ 施肥マニュアルの作成

実証試験で得られたデータを用い、水産試験場が施肥マニュアルを作成

- ・ 令和5年度：施肥マニュアル用データ収集・解析
- ・ 令和6年度：施肥マニュアルの作成



・ 協議会の開催

施肥マニュアルを活用した生産物の評価、高付加価値化等の検討

【構成員：有識者(大学、民間)、漁業者、行政等】

マニュアルの活用

「海藻等養殖の生産性向上と安定化」

「収益性向上による複合経営の確立」

地域資源を活用した「持続可能なみやざき農業」の実現に向けた取組について

農政企画課

本県農業の課題

- 海外資源（燃油、化学肥料、家畜飼料等）に依存した生産構造
 - 家畜排せつ物など地域資源の利活用が不十分
- 我が国有数の食料供給基地として、その持続性が懸念

G7宮崎農業大臣会合を契機として、官民連携による地域資源の新たな価値（イノベーション）の創出を通じ、持続可能な循環型農業の実現を目指す

～事業化を目指すプロジェクト（R5.4.30時点）～

③施設園芸における化学肥料から有機肥料への転換

（西都市）

- ・国内バイオマス由来原料から肥料成分を抽出し、化学肥料から有機液肥への転換による海外資源依存からの脱却

【R5.4.10】
連携協定締結（旭化成×JA宮崎経済連×県）

④ピーマン収穫ロボットの早期実装

（県域）

- ・ピーマン収穫ロボットの機能向上やロボットに適した栽培方法の開発による早期の現場実装

【R5.4.26】
連携協定締結（AGRIST×マクニカ×県）

①新たなバイオマスの産地化及び製品化

（川南町、都農町）

- ・バイオマス生産用ソルガム及び早成樹の産地化
- ・バイオマス燃料、アルコール原料、家畜用飼料としての活用によるエネルギー創出

【R5.4.19】
連携協定締結（双日×県）

②家畜排せつ物等を活用した集中型バイオガス発電

（新富町）

- ・酪農、肉用牛の排せつ物を主体とした集中型バイオガス発電の事業化によるエネルギー自給
- ・バイオガス発電残渣の液肥商品化によるカスケード利用

【R5.4.17】
連携協定締結（新富町×バイオマスリサーチ×県）